

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月22日提出

【事業年度】 第53期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日発販売株式会社

【英訳名】 NHK SALES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 哲夫

【本店の所在の場所】 東京都江東区枝川二丁目13番1号

【電話番号】 (03)5690-3001

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員企画本部長 菅原 嗣高

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区枝川二丁目13番1号

【電話番号】 (03)5690-3001

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員企画本部長 菅原 嗣高

【縦覧に供する場所】 日発販売株式会社東海支店
(名古屋市熱田区桜田町16番9号)

日発販売株式会社関西支店
(大阪府豊中市二葉町一丁目1番22号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	44,601,558	44,268,438	38,091,488	33,983,337	37,661,308
経常利益 (千円)	965,856	971,130	561,880	470,337	1,034,329
当期純利益 (千円)	448,438	496,707	173,351	444,641	547,602
包括利益 (千円)					548,704
純資産額 (千円)	6,240,335	6,256,820	5,919,955	6,318,051	6,732,732
総資産額 (千円)	24,983,103	20,894,563	18,323,418	20,125,466	20,830,317
1株当たり純資産額 (円)	271.08	272.15	263.41	283.87	302.53
1株当たり当期純利益 (円)	19.69	21.81	7.72	19.98	24.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.7	29.7	32.0	31.4	32.3
自己資本利益率 (%)	7.43	8.03	2.87	7.30	8.39
株価収益率 (倍)	17.52	10.50	28.89	11.56	9.06
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,714,900	1,715,584	381,696	457,029	1,609,965
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	232,654	59,372	313,445	37,547	22,428
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	943,806	1,213,571	851,277	84,135	947,814
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,217,955	1,222,128	1,346,997	1,015,612	1,629,784
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	387 (129)	380 (133)	371 (129)	374 (120)	377 (114)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	43,528,530	43,447,384	37,652,657	33,770,871	37,341,517
経常利益 (千円)	907,785	947,989	552,737	463,306	1,007,618
当期純利益 (千円)	380,856	490,664	174,398	456,745	576,762
資本金 (千円)	2,040,345	2,040,345	2,040,345	2,040,345	2,040,345
発行済株式総数 (株)	22,800,000	22,800,000	22,800,000	22,800,000	22,800,000
純資産額 (千円)	6,023,471	6,050,441	5,761,613	6,221,259	6,685,307
総資産額 (千円)	24,625,443	21,799,568	18,340,279	20,739,064	20,974,937
1株当たり純資産額 (円)	264.49	265.73	258.83	279.52	300.40
1株当たり配当額 (円)	7	7	6	6	7
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)
1株当たり当期純利益 (円)	16.72	21.55	7.76	20.52	25.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.5	27.8	31.4	30.0	31.9
自己資本利益率 (%)	6.41	8.13	2.95	7.62	8.94
株価収益率 (倍)	20.63	10.63	28.73	11.26	8.61
配当性向 (%)	41.9	32.5	77.3	29.24	27.01
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	352 (125)	348 (132)	340 (126)	341 (116)	342 (111)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和34年5月、日本発条株式会社は独自の販売網の確立、代理店網の再編成等のため、同社の補修用ばね営業部門を中核に従来の特約代理店に参加を求め、自動車補修用ばねをはじめ自動車用部品用品及びボルト、ナットの販売を目的として当社を設立いたしました。

- | | |
|----------|---|
| 昭和34年5月 | 東京都港区に資本金100百万円で日発販売株式会社を設立。 |
| 昭和35年1月 | 関西日発販売株式会社から営業権を譲受。 |
| 昭和37年11月 | 九州日発販売株式会社から営業権を譲受。 |
| 昭和47年9月 | 米国における日本車用補修部品の販売を目的として米国シアトル市にNHKセールスアメリカ社を資本金50千米ドルで設立。 |
| 昭和49年4月 | NHKセールスアメリカ社を解散、新たに米国シアトル市にNHKセールスオーバーシー社を資本金50千米ドルで設立。 |
| 昭和53年12月 | 米国子会社NHKセールスオーバーシー社を日本発条株式会社の米国子会社NHKインターナショナル社に合併。 |
| 昭和60年10月 | 東洋精工株式会社を子会社化。 |
| 平成元年7月 | 東京都江東区枝川二丁目13番1号に本社ビルを新築移転。 |
| 平成2年12月 | 株式会社東洋富士製作所を子会社化(現・連結子会社)。 |
| 平成3年3月 | 東洋精工株式会社と合併。 |
| 平成4年10月 | 東南アジア諸国に対する商品の供給を目的としてシンガポールにNHKインフォテックシンガポール有限公司を資本金40千シンガポールドルで設立。 |
| 平成4年12月 | 米国法人NHKインターナショナル社が米国シカゴ市に子会社NHKインテックス社を設立。 |
| 平成5年1月 | 当社保有の米国法人NHKインターナショナル社株式とNHKインターナショナル社保有のNHKインテックス社株式を等価交換し、NHKインテックス社を子会社化(現・連結子会社)。 |
| 平成7年12月 | 株式会社高浪製作所(旧・エヌティープレジジョン株式会社)を関連会社化。 |
| 平成9年9月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録。 |
| 平成11年7月 | エヌティープレジジョン株式会社を子会社化。 |
| 平成14年1月 | 手形支払のファクタリング化を目的としてニッパンビジネスサポート(株)を資本金10百万円で設立(現・連結子会社)。 |
| 平成14年3月 | エヌティープレジジョン株式会社を清算。 |
| 平成16年4月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。 |
| 平成21年7月 | 日帆商貿(惠州)有限公司を資本金60百万円で設立(現・連結子会社)。 |
| 平成21年8月 | NHKインフォテックシンガポール有限公司を清算。 |

3 【事業の内容】

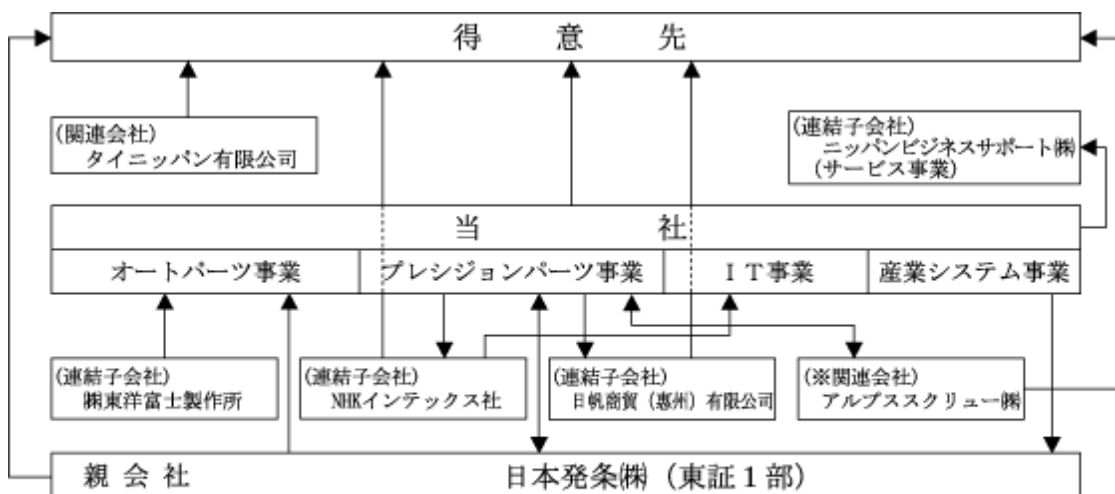
当社グループは、当社、連結子会社4社（うち海外2社）、関連会社2社（うち海外1社）ならびに当社の親会社で構成されており、自動車用部品用品および産業用機器・部品等の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、およびセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメント情報と同一の区分であります。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
オートパーツ事業	自動車用部品用品 自動車用ばね	国内	製造販売	日本発条(株) (株)東洋富士製作所
			販売	日発販売(株)
			サービス事業	ニッパンビジネスサポート(株)
		海外	販売	NHKインテックス社 タイニッパン有限公司
プレジジョンパーツ事業	産業用機器・部品 精密ばね・同複合機能部品 ファスナー 資材	国内	製造販売	日本発条(株) アルプススクリー(株)
			販売	日発販売(株)
			サービス事業	ニッパンビジネスサポート(株)
		海外	販売	NHKインテックス社 日帆商貿(惠州)有限公司
IT事業	情報関連 加工関連 医療関連	国内	製造販売	日本発条(株)
			販売	日発販売(株)
			サービス事業	ニッパンビジネスサポート(株)
産業システム事業	機材設備関連	国内	販売	日発販売(株)
			サービス事業	ニッパンビジネスサポート(株)

注) 各事業区分別の主要商品は、「セグメント情報 1. 報告セグメントの概要」のとおりであります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



※印は持分法非適用会社を示しております。

→は取引の流れを示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容	摘要
(親会社) 日本発条(株)	神奈川県横浜市 金沢区	17,009	オートパーツ 事業 プレジジョン パーツ事業 IT事業	(直接 51.4 間接 1.1)	当社取扱商品の一部を製造している。 役員の兼任等...有	(注) 4
(連結子会社) (株)東洋富士製作所	宮城県東松島市	67	オートパーツ 事業	100.0	当社取扱商品の一部を製造している。 また、当社が運転資金の援助を行っている。 役員の兼任等...有	
ニッパンビジネス サポート(株)	東京都江東区	10	全事業に関連するサービス事業 (ファクタリング 業務)	100.0	当社が仕入債務の譲渡を行っている。 また、当社が運転資金の援助を行っている。 役員の兼任等...有	
NHKインテックス社	米国カリフォル ニア州	千US\$ 150	オートパーツ 事業 プレジジョン パーツ事業	100.0	当社取扱商品の一部の輸出入業務を行っ ている。 役員の兼任等...有	
日帆商貿(惠州)有限 公司	中華人民共和国 広東省惠州市	60	プレジジョン パーツ事業	100.0	当社取扱商品の一部の輸出入業務を行っ ている。 役員の兼任等...有	
(持分法適用関連会社) タイニッパン有限公司	タイ国 バンコク市	千パーツ 30,000	オートパーツ 事業	49.0	役員の兼任等...有	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社はありません。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社はありません。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
オートパーツ事業	183 (83)
プレシジョンパーツ事業	146 (28)
IT事業	15 ()
産業システム事業	4 ()
全社共通	29 (3)
合計	377 (114)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 全社共通は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
342 (111)	41.4	16.6	6,077

セグメントの名称	従業員数(名)
オートパーツ事業	159 (80)
プレシジョンパーツ事業	135 (28)
IT事業	15 ()
産業システム事業	4 ()
全社共通	29 (3)
合計	342 (111)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は日発販売労働組合と称し、組合員数は214名で、労使関係については良好であります。なお、現在上部団体には加盟していません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、厳しい雇用環境やデフレ状況が続いたものの、中国をはじめとしたアジア向け輸出の増加により緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら年度末に発生しました東北地方太平洋沖地震が国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きの見通せない状況となっております。

当社グループが主力をおきます自動車業界においても、好調だった輸出に加え、エコカーに対して減税並びに補助金支給などの政府による販売支援策も功を奏し、景気は回復傾向が続きました。

このようななか、オートパーツ事業では貨物輸送の需要増による大型車関連部品、並びに降雪によるタイヤチェーンなどの冬物商品の販売が好調でありました。プレジジョンパーツ事業では自動車生産台数の回復もあり、電装関連部品を中心に売上が拡大しました。IT事業や産業システム事業においても企業の設備・情報投資の回復により増収となりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は37,661百万円（前期比10.8%増）、営業利益1,030百万円（前期比113.0%増）、経常利益1,034百万円（前期比119.9%増）、当期純利益547百万円（前期比23.2%増）となりました。

セグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

[オートパーツ事業]

補修用ばね・サブタンクなどの大型車部品、タイヤチェーンなどの冬物商品や自社ブランドであるグリーン商品の売上が増加し、連結売上高は14,484百万円（前期比5.1%増）、営業利益は427百万円（前期比56.2%増）となりました。

[プレジジョンパーツ事業]

インジェクタ部品や電装関連部品などを中心に精密加工部品の売上が増加し、連結売上高は20,288百万円（前期比9.3%増）、営業利益は609百万円（前期比126.6%増）となりました。

[IT事業]

加工品、情報関連の商品の売上が増加し、連結売上高は1,391百万円（前期比69.0%増）となりましたが、事業の黒字化には及ばず、営業損失は18百万円（前期営業損失44百万円）となりました。

[産業システム事業]

設備投資の需要の回復により機材関連部品を中心に売上が増加し、連結売上高は1,496百万円（前期比81.8%増）、営業利益は12百万円（前期営業損失14百万円）となりました。

当社は、当第3四半期連結会計期間より、従来「IT事業」に含まれておりました機材設備関連商品の販売に係る事業を分離独立し、「産業システム事業」を新設いたしました。

これにより、従来「オートパーツ事業」、「プレジジョンパーツ事業」および「IT事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、これを「オートパーツ事業」、「プレジジョンパーツ事業」、「IT

事業」および「産業システム事業」の4つに変更しております。

なお、連結売上高及び営業損益については期首から変更後のセグメントに組み替えた金額としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ 614百万円増加し、当連結会計年度末には、1,629百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,609百万円（前期比2,066百万円増）となっております。これは、主として税金等調整前当期純利益の増加による資金の増加が976百万円、仕入債務の増加による資金の増加が564百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、22百万円（前期比59百万円減）となっております。これは、主として有形固定資産の取得による支出が88百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、947百万円（前期比1,031百万円減）となっております。これは、主として短期借入金の減少額が700百万円あったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比
オートパーツ事業	369,726	146.2%
プレジジョンパーツ事業		
IT事業		
産業システム事業		
合計	369,726	146.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比
オートパーツ事業	14,484,437	105.1%
プレジジョンパーツ事業	20,288,955	109.3
IT事業	1,391,603	169.0
産業システム事業	1,496,313	181.8
合計	37,661,308	110.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

(4) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比
オートパーツ事業	10,599,603	107.6%
プレジジョンパーツ事業	17,278,710	110.6
IT事業	1,211,977	168.5
産業システム事業	1,422,918	181.7
合計	30,513,210	113.1

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の国内経済は、このたび発生しました東北地方太平洋沖地震の及ぼす影響が計り知れず、見通しを立てることが困難な状況にあります。

このような環境の下、当社グループは震災による経営環境の変化に対処するとともに、営業活動の強化、新商品の開発、業務の効率化を引き続き推進、業績拡大と収益向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

業績の季節変動について

オートパーツ事業の中に含まれるタイヤチェーンおよび乗用車スタッドレスタイヤ用ホイールなどの冬季商品の売上高が主に下半期に計上されており、下半期に利益が偏る傾向になっております。

(単位 百万円)

	平成21年3月期				平成22年3月期				平成23年3月期			
	上半期(4～9月)		下半期(10～3月)		上半期(4～9月)		下半期(10～3月)		上半期(4～9月)		下半期(10～3月)	
	金額	年間に対する割合	金額	年間に対する割合	金額	年間に対する割合	金額	年間に対する割合	金額	年間に対する割合	金額	年間に対する割合
売上高	20,406	54.2%	17,246	45.8%	15,434	45.7%	18,336	54.3%	17,977	48.1%	19,363	51.9%
営業利益	309	54.8%	255	45.2%	12	2.5%	492	102.5%	420	41.2%	600	58.8%
経常利益	303	55.0%	248	45.0%	17	3.7%	480	103.7%	409	40.7%	597	59.3%

特定の業界への依存度について

当社グループは自動車業界を主要取引先としており、自動車メーカー全般の生産および販売動向、さらには自動車整備業界の需要動向によって影響を受ける可能性があります。

商品の品質クレームについて

当社グループは自動車業界をはじめ、電機、医療・福祉、建築関連など多種多様な業界に協力メーカーで生産した商品を供給しております。したがって、当社ではISO9001に基づく品質マネジメントシステムの運用を徹底し、品質の維持向上に傾注しておりますが、万一、当社グループが納入した商品に品質面でのクレームが発生した場合、当社に製品回収、代替品納入および原因究明のための費用が発生するリスクが存在しております。

自然災害等について

当社グループは自動車業界を主力とし、国内外において協力メーカーで生産した商品を供給しております。当社グループでは、自然災害の対策として災害対策マニュアルを整備しておりますが、今後、大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、様々な要因により販売活動が停止するなど、当社グループの業績に影響をもたらす恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

オートパーツ事業分野では、補修用ばね・サブタンクなどの大型車部品、タイヤチェーンなどの冬物商品や自社ブランドであるグリーン商品の売上が増加し、連結売上高は14,484百万円で前期比5.1%増加いたしました。

プレジジョンパーツ事業分野では、インジェクタ部品や電装関連部品などを中心に精密加工部品の売上が増加し、連結売上高は20,288百万円で前期比9.3%増加いたしました。

IT事業分野では、加工品、情報関連の商品の売上が増加し、連結売上高は1,391百万円で前期比69.0%増加いたしました。

産業システム事業分野では、設備投資の需要の回復により機材関連商品を中心に売上が増加し、連結売上高は1,496百万円で前期比81.8%増加いたしました。

売上原価

売上原価は、前連結会計年度の27,645百万円から2,916百万円増加し、30,562百万円となりました。

売上高に対する売上原価の比率は0.2ポイント減少し、81.1%となりましたが、これは主に、プレジジョンパーツ事業分野の売上原価率が相対的に低下したためであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の5,854百万円から214百万円増加し、6,068百万円となりました。

営業外収益及び費用

営業外収益は、前連結会計年度の74百万円から13百万円増加し、87百万円となりました。

また、営業外費用は、前連結会計年度の87百万円から4百万円減少し、83百万円となりました。

特別利益

特別利益は、前連結会計年度の130百万円から80百万円減少し、50百万円となりました。

当連結会計年度において、投資有価証券売却益50百万円の特別利益を計上しております。

特別損失

特別損失は、前連結会計年度の12百万円から96百万円増加し、108百万円となりました。

当連結会計年度において、主として災害による損失55百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額23百万円および減損損失19百万円の特別損失を計上しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は20,830百万円となり、前連結会計年度末に比べ704百万円増加いたしました。

流動資産は、14,444百万円となり、641百万円増加いたしました。これは、主として現金及び預金が614百万円増加したことなどによります。

固定資産は、6,385百万円となり、63百万円増加いたしました。これは、主として繰延税金資産が115百万円減少した一方で、有形固定資産のその他が199百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の負債合計は14,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ290百万円増加いたしました。

流動負債は、13,416百万円となり、13百万円増加いたしました。これは、主として短期借入金が700百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が540百万円増加したことなどによります。

固定負債は、680百万円となり、276百万円増加いたしました。これは、主としてリース債務が172百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産は6,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ414百万円増加いたしました。これは、主として利益剰余金が414百万円増加したことなどによります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における資金の状況は、以下のようになりました。

営業活動による資金の増加は、1,609百万円（前期比2,066百万円増）となりました。
これは、主として税金等調整前当期純利益が976百万円あったためであります。

投資活動による資金の減少は、22百万円（前期比59百万円減）となりました。

これは、主として有形固定資産の取得による支出が88百万円あったためであります。

財務活動による資金の減少は、947百万円（前期比1,031百万円減）となりました。

これは、主として短期借入金の減少額が700百万円あったためであります。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ商品購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費、運賃荷造費、旅費交通費、自動車費及び事務機リース費用等であります。

財務政策

当社グループにおいては、適正な資金を確保し流動性を維持するとともに、資金効率を高めること等を目的として、以下の事項を実施しております。

まず、当社においては、売上債権の流動化を実施しております。当連結会計年度末における流動化実施額は、受取手形3,371百万円並びに売掛金1,866百万円であります。これにより、資金の早期回収が可能になると同時に、有利子負債及び総資産が圧縮され、バランスシートの健全化に寄与していると考えております。

また、平成14年1月に連結子会社ニッパンビジネスサポート株式会社を設立し、同社は当社の仕入債務のファクタリング業務を行っており、ファクタリング化によって、当社グループ全体で見た場合、資金の流出は早まるものの、手形払いから生じる諸コストの削減効果は十分得ていると判断しております。

当社グループの連結子会社2社に対しては、各社の資金需要に応じ、当社が融資を行っております。これにより、グループ全体の資金効率の改善、資金調達コストの削減を進めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、管理・販売・仕入・物流・在庫などのあらゆる面での効率化を図るとともに、営業活動を一層拡充するために設備投資を行っております。

なお、当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
オートパーツ事業	213,827千円	229.0%
プレジジョンパーツ事業	265,630千円	249.0%
IT事業	7,120千円	856.0%
産業システム事業	2,373千円	856.0%
合計	488,951千円	243.1%

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	簿価(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社(東京都江東区)	オートパ ーツ事業、 プレジ ジョン パーツ 事業、 IT事業、 産業シ ステム 事業	管理及び 営業設備	328,634	31,632	1,672,483 (1,266)	300,698	27,564	2,361,013	75(2)
ヨコハマグローバルオフィ ス(横浜市中区)		営業設備	25,957	3,227	()		10,777	39,963	64(0)
北海道支店(札幌市白石区) 他2営業所		営業設備	28,650	16	35,443 (2,082)		1,965	66,076	16(10)
東北支店(仙台市宮城野区) 他5営業所		営業設備	140,787		279,129 (3,972)		1,740	421,658	22(15)
関東支店(さいたま市北区) 他6営業所		営業設備	184,684	5	70,923 (4,046)	900	4,283	260,797	30(22)
東海支店(名古屋市熱田区) 他6営業所		営業設備	223,695	78,217	191,569 (3,501)	51,203	23,092	567,778	48(19)
北越支店(新潟市中央区) 他4営業所		営業設備	172,431	36	249,956 (3,036)		3,919	426,343	29(22)
関西支店(大阪府豊中市) 他4営業所		営業設備	75,979		123,228 (3,308)		6,014	205,222	40(10)
九州支店(福岡市博多区) 他4営業所		営業設備	66,154	62	255,145 (4,071)		1,688	323,050	16(1)
物流センター (埼玉県北葛飾郡栗橋町)		物流設備	218,671	24	88,748 (5,969)	7,228	3,012	317,685	2(10)
計			1,465,646	113,224	2,966,629 (31,253)	360,030	84,059	4,989,590	342(111)

- (注) 1 上記中(外書)は臨時従業員数であります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 簿価のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社(東京都江東 区)、全国支店 営業所及び物流セ ンター	オートパ ーツ 事業、プレ ジ ジョン パ ーツ 事 業、IT事 業、 産 業 シ ス テ ム 事 業	オフィ ス コ ン ピ ユ ー タ ー 及 び パ ソ コ ン 等	主として5年	59,420	16,338

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	簿価(千円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
(株)東洋富士製作所 (宮城県東松島市)	オートパ ーツ 事業	生産設備	26,325	19,045	78,060 (5,013)	16,490	139,921	24
計			26,325	19,045	78,060 (5,013)	16,490	139,921	24

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	簿価(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NHKインテックス社 (米国カリフォルニア州サン ディエゴ市)	オートパー ツ事業、 プレジジョン パーツ事 業	営業設備		904	()	473	1,378	5
日帆商貿(惠州)有限公司 (中華人民共和国広東省惠州 市)	プレジジョン パーツ事 業	営業設備			()	428	428	6
計				904	()	901	1,806	11

(注) 簿価のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,800,000	22,800,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式 1単元の株式数 1,000株
計	22,800,000	22,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年9月26日	1,900	22,800	271	2,040	274	1,251

(注) 平成9年9月26日の発行済株式総数の増加は、新株発行(有償・一般募集1,900千株、発行価額285円、資本組入額143円)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	7	86	4		881	981	
所有株式数 (単元)		95	33	13,278	21		9,335	22,762	38,000
所有株式数 の割合(%)		0.42	0.14	58.33	0.09		41.02	100.00	

(注) 1 自己株式546,072株は個人その他に546単元、単元未満株式の状況に72株含まれております。なお、期末日現在の
実質的な所有株式数は545,072株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦三丁目10番地	11,430	50.13
ニッパン従業員持株会	東京都江東区枝川二丁目13番1号	1,376	6.03
日発販売株式会社	東京都江東区枝川二丁目13番1号	546	2.39
ニッパン仕入先持株会	東京都江東区枝川二丁目13番1号	379	1.66
株式会社トーブラ	神奈川県秦野市曾屋201番地	314	1.37
前島理絵子	北海道札幌市中央区	202	0.88
国府田広明	埼玉県さいたま市緑区	154	0.67
大和産業株式会社	東京都大田区池上8-18-9	154	0.67
ニッパン得意先持株会	東京都江東区枝川二丁目13番1号	150	0.65
株式会社ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町22番1号	107	0.46
計		14,812	64.96

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 545,000		株主としての権利内容に制限のない 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,217,000	22,217	同上
単元未満株式	普通株式 38,000		同上
発行済株式総数	22,800,000		
総株主の議決権		22,217	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
2 単元未満株式数には当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日発販売株式会社	東京都江東区枝川二丁目 13番1号	545,000		545,000	2.39
計		545,000		545,000	2.39

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,173	484
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	545,072		545,072	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益配当を最重要課題と認識し、安定的な配当の継続を基本としつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案いたしまして、実施しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期につきましては、業績の状況等を勘案したうえで、期末配当につきましては1株当たり4円とし、さきの1株当たりの3円の間配当とあわせ年間で1株7円としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月27日 取締役会決議	66,767	3
平成23年6月22日 定時株主総会決議	89,019	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	390	345	287	241	240
最低(円)	285	214	209	186	175

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	219	215	220	227	222	229
最低(円)	199	200	195	205	215	175

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員		齋藤 哲夫	昭和24年1月8日生	平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年8月 平成23年1月 平成23年3月	日本発条(株)取締役 同社執行役員 同社常務執行役員 同社専務執行役員 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現) タイニッパン有限公司代表取締役 社長(現) NHKインテックス社代表取締役 社長(現)	(注)3	17
取締役 専務執行役員	企画本部長	菅原 嗣高	昭和23年8月31日生	平成13年6月 平成15年11月 平成16年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年4月	日本発条(株)情報セキュリティ事業 部営業部長 同社情報セキュリティ事業部生産 部長 当社IT営業本部副本部長 当社取締役IT営業本部長 当社取締役常務執行役員IT営業本 部長 当社取締役専務執行役員企画本部 長(現)	(注)3	29
取締役 専務執行役員	オートパーツ 営業本部長	西岡 博司	昭和25年6月21日生	昭和48年4月 平成8年4月 平成12年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年4月	当社入社 オートパーツ営業本部販売企画室 長 取締役オートパーツ営業本部副本 部長兼販売企画室長 執行役員商品本部長 取締役常務執行役員商品本部長 取締役専務執行役員オートパーツ 営業本部長(現)	(注)3	21
取締役 常務執行役員	商品本部長兼 商品企画部長	柴田 吉則	昭和25年4月18日生	昭和48年4月 平成8年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成19年6月 平成23年4月	当社入社 神奈川支店長 取締役横浜支店長 取締役オートパーツ営業本部副本 部長兼営業部長 取締役常務執行役員オートパーツ 営業本部長 取締役常務執行役員商品本部長兼 商品企画部長(現)	(注)3	32
取締役 常務執行役員	プレジジョン パーツ営業 本部長兼 第二営業部 長	神保 雄二	昭和25年11月2日生	昭和48年4月 平成6年8月 平成10年10月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 大阪第二支店長 東海支店長 取締役東海支店長 執行役員第三営業部長 常務執行役員プレジジョンパーツ 営業本部第三営業部長 常務執行役員プレジジョンパーツ 営業本部長兼第二営業部長 取締役常務執行役員プレジジョン パーツ営業本部長兼第二営業部長 (現)	(注)3	54
取締役		玉村 和己	昭和24年5月10日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月	日本発条(株)入社 同社取締役 同社執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	0

取締役 執行役員	I T 営業本 部長	三 浦 順 一	昭和31年4月19日生	平成15年10月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年4月	日本発条(株)営業本部第四営業部長 同社産機事業本部営業部長 当社プレジジョンパーツ営業本部副 本部長 当社執行役員プレジジョンパーツ営 業本部長 当社取締役執行役員プレジジョン パーツ営業本部長 当社取締役執行役員 I T 営業本部長 (現)	(注)3	5
-------------	---------------	---------	-------------	---	---	------	---

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		佐々木 孝	昭和25年9月22日生	昭和48年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年1月 平成14年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 管理本部総務部長 取締役管理本部副本部長兼 総務部長 ニッパンビジネスサポート(株)代表 取締役社長(現) 取締役管理本部長 取締役執行役員管理本部長 取締役常務執行役員管理本部長 取締役 監査役(現)	(注)4	26
監査役		山口 努	昭和22年2月28日生	平成6年8月 平成11年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年6月	日本発条(株)精密ばね生産本部管理 部長 同社取締役 同社常務取締役 同社常務執行役員 同社精密ばね生産本部長 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役副社長(現) 当社監査役(現)	(注)6	0
監査役		村川 正記	昭和23年3月26日生	昭和41年3月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成17年6月	東洋プラススクリー(株)(現(株) トープラ)入社 (株)トープラ生産本部物流部担当部 長 同社内部監査室長 同社常勤監査役(現) 当社監査役(現)	(注)5	2
計							189

- (注) 1 取締役玉村和己は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役山口努、村川正記の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

(執行役員一覧)

氏名	職名
齋藤 哲夫	代表取締役社長執行役員
菅原 嗣高	取締役専務執行役員 企画本部長
西岡 博司	取締役専務執行役員 オートパーツ営業本部長
柴田 吉則	取締役常務執行役員 商品本部長兼商品企画部長
神保 雄二	取締役常務執行役員 プレシジョンパーツ営業本部長兼第二営業部長
藤澤 修二	常務執行役員 オートパーツ営業本部副本部長兼営業企画部長
三浦 順一	取締役執行役員 IT営業本部長
赤松 英夫	執行役員 技術本部長兼技術部長
冠木 勉	執行役員 プレシジョンパーツ営業本部副本部長兼第三営業部長
岸 正隆	執行役員 品質保証部長
鎌田 正典	執行役員 海外事業部長
高村 泰弘	執行役員 購買部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

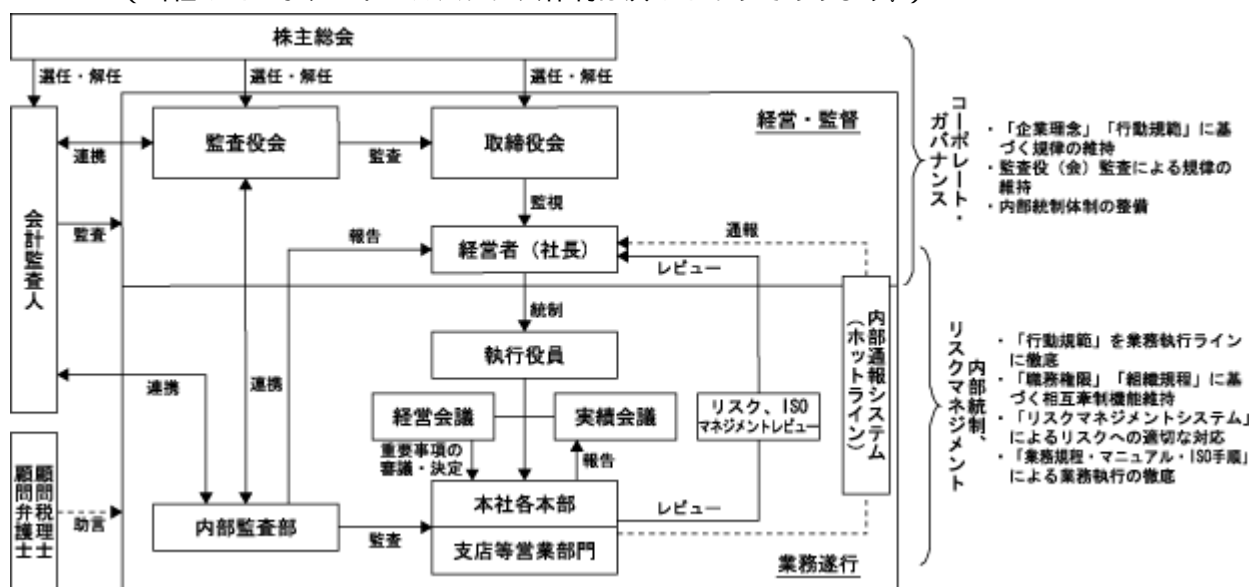
イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性を図るべく経営チェック機能の充実を重要課題としております。また、行動規範に基づき企業倫理の徹底に努めております。

ロ 会社経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役体制を採用しております。
- ・ 当社の取締役会は社内取締役 6 名及び社外取締役 1 名で構成されております。
- ・ 当社の監査役会は社内監査役 1 名及び社外監査役 2 名で構成されております。
- ・ 当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。
- ・ 取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を図っております。
- ・ 業務執行については、執行役員制を採用し、迅速な経営対応を図っております。
- ・ 社長直属の組織として内部監査部を設置しており、監査役による監査及び外部監査人による監査とともに内部管理体制の充実を図っております。また、直通専用回線（ホットライン）を設け、不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営強化に努めております。
- ・ 取締役社長をトップに、また、管理本部長を管理責任者として、年 2 回のマネジメントレビューを実施しております。これはその時々各部門におけるリスク管理の取組み（リスクの抽出分析、対策の立案ならびに実行）に対する評価を行い、リスク管理体制の強化につなげようとするものであります。
- ・ 顧問弁護士とは顧問契約に基づき必要の都度助言を受けております。

（当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。）



八 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

- ・取締役、従業員を含めた行動規範を制定し遵守を図る。
- ・役員規程を整備し遵守を図る。
- ・取締役会規則を整備し、適切な運営の確保に努める。
- ・取締役の職務執行については監査役会の定める監査の方針及び分担に従い各監査役の監査対象とする。
- ・取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合、直ちに監査役及び取締役会に報告しその是正を図る。

「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」

- ・規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持することとする。

「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」

- ・企業活動に関連したリスクの把握、管理、対処方法、是正手段等を検討する。
- ・リスク管理規程を制定し遵守を図る。
- ・リスクマネジメント組織を設置する。

「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」

- ・取締役会を原則月1回開催するほか必要に応じ適宜開催する。
- ・経営に関わる重要事項については事前に経営会議での審議を経て執行決定を行う。
- ・組織規程、職務分掌規程を整備する。

「使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

- ・コンプライアンス基本規程を制定し遵守を図る。
- ・コンプライアンス統括組織の設置を検討する。
- ・執行部門から独立した監査部門により内部監査を継続実施する。
- ・コンプライアンスに関する研修体制を整備する。
- ・内部者通報規程に基づく通報システムを運用する。

「株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」

- ・グループ企業行動憲章を制定し遵守を図る。
- ・関係会社管理規程を整備し当社への報告制度による経営管理を行い、必要に応じてモニタリングを実施する。
- ・取締役は、グループ各社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告しその是正を図る。

「監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項」

- ・監査役が補助使用人の設置を求めた場合当社の使用人から監査役補助者を任命することとする。
- ・監査役補助者の評価は監査役が行い、補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役の同意を得た上で決定することとする。

- ・ 監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しないこととする。
- 「取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制、及び監査役への報告が実効的に行われることを確保するための体制」
- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項についての規程を定め、都度報告する体制を確保する。
- ・ 監査役はいつでも必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- ・ 内部者通報制度の適切な運用を維持することにより、コンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保する。

二 自己株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ホ 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

ト 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

内部監査及び監査役監査

当社は内部監査部門として内部監査部を設置しております。内部監査部（2名）は主として支店・営業所や本社各部門の往査を通じて、適正かつ効率的に業務が遂行されているかどうかを監査しております。また、内部監査部と監査役は期初に内部監査計画を協議するほか、定期的に往査報告を行うなど相互に連携をとって監査業務にあっております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役（3名、うち2名は社外監査役）は取締役会への出席、重要な業務の執行機関である経営会議、実績会議への出席、さらには取締役や内部監査部門等からの職務状況の聴取、決裁書類の閲覧、支店・営業所の往査等を行い、適法かつ適正な経営が実施されているかどうか、独立した立場から監査しております。

なお、監査役と会計監査人（後述）は年間監査計画を協議し、定期的に監査結果の報告と情報・意見交換等を行って監査業務にあっております。また、内部統制監査については、内部監査部と会計監査人相互間で密接に連携を図り、監査効果を高めております。

当社は、いわゆる三様監査（内部監査、監査役監査および会計士監査）の有効性と効率性の向上を図るため、それぞれの間で定期的な連絡会を開催して監査計画・結果の報告、意見交換などの相互連携の強化に努めています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。社外取締役1名および社外監査役のうち1名は、当社の親会社である日本発条株式会社から招聘しております。当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係およびその他の利害関係はありません。

企業経営者としての経験と見識に基づき、実践的な視点から当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督に貢献いただくため、社外取締役を選任しております。

また、中立的かつ客観的視点からの監査を行うことにより当社経営の健全性確保に貢献いただくため、社外監査役を選任しております。

当社は、社外取締役を含む取締役会と社外監査役を含む監査役会が緊密に連携し、監査役の機能を有効に活用しながら経営に対する監督機能の強化を図るとともに、内部監査、監査役監査および会計士監査との相互連携の強化に努めています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	101,540	51,868		31,050	18,622	7
監査役 (社外監査役を除く。)	10,600	6,860		2,940	800	1
社外役員	2,160	2,160				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、同業あるいは同規模の他企業と比較して見合った額を職位ごとに決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 48銘柄

貸借対照表計上額の合計額 689,593千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)トーブラ	1,091,670	106,983	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
N T N(株)	207,612	87,612	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
河西工業(株)	193,504	76,434	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)エクセディ	21,050	48,057	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
日産自動車(株)	54,086	43,323	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
横浜機工(株)	425,250	30,356	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)ケーヒン	16,800	30,340	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)不二越	97,433	29,814	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
ヒロセ電機(株)	2,200	23,716	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
大豊工業(株)	27,979	20,956	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)トーブラ	1,091,670	128,817	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
河西工業(株)	203,146	94,056	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
N T N(株)	213,943	85,363	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)エクセディ	21,050	52,582	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)不二越	102,538	48,398	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
日産自動車(株)	55,831	41,203	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)ケーヒン	16,800	26,527	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
大豊工業(株)	27,979	20,676	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
ヒロセ電機(株)	2,200	19,712	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
日東工業(株)	16,996	16,317	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
福山通運(株)	37,800	15,271	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,450	14,764	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
三協・立山ホールディングス(株)	79,064	10,673	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
曙ブレーキ工業(株)	23,936	10,149	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
ナブテスコ(株)	3,811	7,973	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
オリックス(株)	1,000	7,790	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
岡山県貨物運送(株)	54,000	6,372	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
タカノ(株)	11,000	6,160	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
シチズンホールディングス(株)	12,000	5,748	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)ミクニ	27,822	5,592	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため

(株)みずほフィナンシャルグループ	34,370	4,743	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
セイノーホールディングス(株)	7,514	4,718	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
神奈川中央交通(株)	10,000	4,260	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)横浜銀行	10,000	3,950	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)ヤマウラ	13,000	3,133	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
新潟交通(株)	13,800	2,760	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
日本フィルコン(株)	5,000	2,120	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
デンヨー(株)	1,391	1,703	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日産自動車(株)	636,000	469,368	財務政策上の理由(退職給付信託)
トヨタ自動車(株)	70,000	234,500	財務政策上の理由(退職給付信託)

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

会計監査の状況

当社は会計監査人に新日本有限責任監査法人を選任し、会計監査人監査を実施しております。業務を執行した公認会計士の氏名及び当社監査業務への関与期間は、鐵義正氏(2期)、佐野康一氏(5期)であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他5名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,975		38,655	
連結子会社				
計	30,975		38,655	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,015,612	1,629,784
受取手形及び売掛金	3, 4 8,376,345	3, 4 8,340,123
商品及び製品	2,539,613	2,485,951
その他のたな卸資産	22,677	27,276
未収入金	1,526,941	1,620,972
繰延税金資産	197,216	252,544
その他	139,079	106,152
貸倒引当金	13,801	17,915
流動資産合計	13,803,683	14,444,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,502,462	3,607,422
減価償却累計額	2,022,432	2,115,451
建物及び構築物(純額)	1,480,029	1,491,971
機械装置及び運搬具	626,473	646,398
減価償却累計額	455,884	513,225
機械装置及び運搬具(純額)	170,588	133,173
土地	3,054,149	3,044,689
その他	958,039	1,182,558
減価償却累計額	695,582	721,075
その他(純額)	262,456	461,482
有形固定資産合計	4,967,223	5,131,317
無形固定資産		
無形固定資産合計	30,162	24,978
投資その他の資産		
投資有価証券	1 740,571	1 763,877
長期貸付金	172,556	140,547
繰延税金資産	115,625	-
その他	327,266	373,104
貸倒引当金	31,622	48,398
投資その他の資産合計	1,324,396	1,229,131
固定資産合計	6,321,782	6,385,427
資産合計	20,125,466	20,830,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,581,072	9,121,205
短期借入金	2 3,630,423	2 2,930,197
リース債務	105,160	127,501
未払法人税等	270,168	300,434
役員賞与引当金	23,891	32,020
その他	792,489	905,259
流動負債合計	13,403,204	13,416,618
固定負債		
リース債務	91,720	263,813
繰延税金負債	-	1,813
退職給付引当金	67,454	109,537
役員退職慰労引当金	226,272	263,574
資産除去債務	-	27,412
負ののれん	18,764	14,813
固定負債合計	404,211	680,966
負債合計	13,807,415	14,097,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,040,345	2,040,345
資本剰余金	1,251,391	1,251,391
利益剰余金	3,104,411	3,518,474
自己株式	150,910	151,394
株主資本合計	6,245,238	6,658,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,791	156,100
為替換算調整勘定	61,979	82,186
その他の包括利益累計額合計	72,812	73,914
純資産合計	6,318,051	6,732,732
負債純資産合計	20,125,466	20,830,317

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	33,983,337	37,661,308
売上原価	¹ 27,645,389	¹ 30,562,272
売上総利益	6,337,947	7,099,035
販売費及び一般管理費	² 5,854,364	² 6,068,768
営業利益	483,583	1,030,267
営業外収益		
受取利息	5,002	4,409
受取配当金	6,338	13,448
負ののれん償却額	987	3,950
仕入割引	33,871	41,277
為替差益	-	1,970
その他	27,966	22,202
営業外収益合計	74,167	87,259
営業外費用		
支払利息	33,471	26,403
手形売却損	20,077	19,759
売掛債権売却損	9,624	9,773
売上割引	14,401	14,699
為替差損	1,333	-
その他	8,505	12,560
営業外費用合計	87,413	83,197
経常利益	470,337	1,034,329
特別利益		
固定資産売却益	³ 130,445	-
投資有価証券売却益	-	50,304
特別利益合計	130,445	50,304
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 1,660	⁴ 842
減損損失	⁵ 3,325	⁵ 19,125
貸倒引当金繰入額	-	3,480
会員権評価損	-	1,050
会員権売却損	190	-
投資有価証券売却損	7,101	-
投資有価証券評価損	-	5,481
災害による損失	-	⁶ 55,285
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,247
特別損失合計	12,277	108,512
税金等調整前当期純利益	588,504	976,121
法人税、住民税及び事業税	295,009	499,803
法人税等還付税額	-	121,639
法人税等調整額	146,019	50,356
法人税等合計	148,990	428,519
少数株主損益調整前当期純利益	-	547,602
少数株主損失()	5,126	-
当期純利益	444,641	547,602

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	547,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	21,309
為替換算調整勘定	-	19,209
持分法適用会社に対する持分相当額	-	998
その他の包括利益合計	-	1,102
包括利益	-	548,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	548,704
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,040,345	2,040,345
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,040,345	2,040,345
資本剰余金		
前期末残高	1,251,391	1,251,391
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,251,391	1,251,391
利益剰余金		
前期末残高	2,780,068	3,104,411
当期変動額		
剰余金の配当	133,557	133,539
当期純利益	444,641	547,602
連結範囲の変動	13,259	-
当期変動額合計	324,343	414,063
当期末残高	3,104,411	3,518,474
自己株式		
前期末残高	150,217	150,910
当期変動額		
自己株式の取得	692	484
当期変動額合計	692	484
当期末残高	150,910	151,394
株主資本合計		
前期末残高	5,921,588	6,245,238
当期変動額		
剰余金の配当	133,557	133,539
当期純利益	444,641	547,602
連結範囲の変動	13,259	-
自己株式の取得	692	484
当期変動額合計	323,650	413,578
当期末残高	6,245,238	6,658,817

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,358	134,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,149	21,309
当期変動額合計	137,149	21,309
当期末残高	134,791	156,100
為替換算調整勘定		
前期末残高	55,652	61,979
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	13,259	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,932	20,207
当期変動額合計	6,327	20,207
当期末残高	61,979	82,186
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	58,010	72,812
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	13,259	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,082	1,102
当期変動額合計	130,822	1,102
当期末残高	72,812	73,914
少数株主持分		
前期末残高	56,378	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,378	-
当期変動額合計	56,378	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	5,919,955	6,318,051
当期変動額		
剰余金の配当	133,557	133,539
当期純利益	444,641	547,602
連結範囲の変動	13,259	-
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	13,259	-
自己株式の取得	692	484
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,703	1,102
当期変動額合計	398,095	414,681
当期末残高	6,318,051	6,732,732

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	588,504	976,121
持分法による投資損益(は益)	414	1,657
減価償却費	281,742	306,524
負ののれん償却額	987	3,950
減損損失	3,325	19,125
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,679	17,409
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,209	8,129
退職給付引当金の増減額(は減少)	37,199	42,082
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27,655	37,302
受取利息及び受取配当金	11,341	17,858
支払利息	33,471	26,403
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,481
有形固定資産売却損益(は益)	130,445	-
有形固定資産除却損	1,660	842
投資有価証券売却損益(は益)	7,101	50,304
会員権評価損	-	1,050
会員権売却損益(は益)	190	-
貸倒引当金繰入額	-	3,480
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,247
売上債権の増減額(は増加)	2,384,620	36,222
たな卸資産の増減額(は増加)	601,359	49,062
仕入債務の増減額(は減少)	742,478	564,133
未払消費税等の増減額(は減少)	87,105	75,967
未収入金の増減額(は増加)	258,727	94,030
その他の資産の増減額(は増加)	63,964	15,176
その他の負債の増減額(は減少)	9,261	86,903
小計	356,925	1,944,574
利息及び配当金の受取額	9,050	15,687
利息の支払額	33,476	26,426
法人税等の支払額	75,677	440,408
法人税等の還付額	-	116,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,029	1,609,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,822	88,818
有形固定資産の売却による収入	62,268	-
投資有価証券の取得による支出	14,521	19,283
投資有価証券の売却による収入	20,511	80,933
関係会社株式の取得による支出	31,500	-
貸付けによる支出	680	2,500
貸付金の回収による収入	29,361	42,973
無形固定資産の取得による支出	828	66
会員権の売却による収入	759	-
投資その他の資産の取得による支出	-	35,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,547	22,428

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	301,787	700,226
自己株式の取得による支出	692	484
リース債務の返済による支出	83,402	113,564
配当金の支払額	133,557	133,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,135	947,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,961	25,551
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	331,385	614,172
現金及び現金同等物の期首残高	1,346,997	1,015,612
現金及び現金同等物の期末残高	1,015,612	1,629,784

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の関連会社 タイニッパン有限公司 (ロ)持分法を適用していない関連会社アルプスクリュー(株)は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度 ㈱東洋富士製作所の決算日は2月28日、ニッパンビジネスサポート(株)、NHKインテックス社及び日帆商貿(惠州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、ニッパンビジネスサポート(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、他の3社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ・たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ・有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの: 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) b 時価のないもの: 総平均法による原価法 ・デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の関連会社 同左 (ロ) 同左</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度 NHKインテックス社および日帆商貿(惠州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、㈱東洋富士製作所は従来2月末日を決算日としておりましたが、当連結会計年度より3月末日に変更し、当連結会計年度は平成22年3月1日から平成23年3月31日までの13ヶ月間の連結業績を組み入れております。また、ニッパンビジネスサポート(株)は従来12月末日を決算日としており、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度より決算日を3月末日に変更しております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ・たな卸資産 同左 ・有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの: 同左 b 時価のないもの: 同左 ・デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>

(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、当該連結会計年度から、費用又は費用の減額処理をすることとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は84,410千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、費用又は費用の減額処理をすることとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

<p>(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(二)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段：為替予約取引 ・ヘッジ対象：外貨建予定取引 <p>ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>(ホ)</p> <p>(ヘ)</p> <p>(ト)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(6) 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(二)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(ト)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ677千円減少し、税金等調整前当期純利益は23,924千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 73,625千円</p> <p>2 当社グループは、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行5行と当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,590,000千円 借入実行残高 2,780,000千円 <hr/> 差引額 4,810,000千円</p> <p>3 売掛金の流動化による譲渡高 423,231千円</p> <p>4 受取手形の流動化による譲渡高 3,097,683千円 資金化していない部分1,217,428千円は未収入金に計上しております。</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 74,284千円</p> <p>2 当社グループは、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行5行と当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 8,090,000千円 借入実行残高 1,780,000千円 <hr/> 差引額 6,310,000千円</p> <p>3 売掛金の流動化による譲渡高 1,866,968千円</p> <p>4 受取手形の流動化による譲渡高 3,371,321千円 資金化していない部分1,322,302千円は未収入金に計上しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 2,312 千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 2,046 千円</p>
<p>2 主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">運賃荷造費 781,129千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 1,921,565 "</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与 635,088 "</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額 23,891 "</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 233,954 "</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 38,278 "</p>	<p>2 主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">運賃荷造費 808,016千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 1,937,383 "</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与 708,502 "</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額 33,990 "</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 211,095 "</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 47,532 "</p>
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 81,192 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 112 "</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 49,140 "</p>	
<p>4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1,566 千円</p>	<p>4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 842 千円</p>

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (千円)
香川県高松市鶴市町	遊休	土地	2,400
		建物及び構築物	925

(経緯)

上記の資産については、高松営業所設備として使用しておりましたが、平成19年8月、高松営業所は高松市六条町に移転した結果遊休資産となり、期末時点での時価をもって再評価を実施した結果、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額、不動産鑑定評価基準

5 減損損失

当社は、以下の2資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (千円)
香川県高松市鶴市町	遊休	土地	5,500
		建物及び構築物	9,645
		什器	19
		計	15,165

(経緯)

上記の資産については、高松営業所設備として使用しておりましたが、平成19年8月、高松営業所は高松市六条町に移転した結果遊休資産となり、期末時点での時価をもって再評価を実施した結果、減損損失を認識いたしました。

場所	用途	種類	金額 (千円)
静岡県静岡市清水区	遊休	土地	3,959

(経緯)

上記の資産については、(旧)静岡営業所設備として使用しておりましたが、平成22年3月、東海支店及び(旧)磐田営業所と統合した結果遊休資産となり、期末時点での時価をもって再評価を実施した結果、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額、不動産鑑定評価基準

6 災害損失

当社グループは、東北地方太平洋沖地震による災害損失を以下のとおり計上いたしました。

復旧工事支援費用	43,601千円
棚卸資産	9,311 "
その他	2,372 "

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 575,463千円

少数株主に係る包括利益 5,126

計 570,337

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 137,149千円

為替換算調整勘定 9,258

持分法適用会社に対する持分相当額 2,931

計 130,822

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,800,000			22,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	539,570	3,329		542,899

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,329株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	66,781	3	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	66,775	3	平成21年 9月30日	平成21年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,771	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月24日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,800,000			22,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	542,899	2,173		545,072

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,173株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月23日 定時株主総会	普通株式	66,771	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月24日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	66,767	3	平成22年 9月30日	平成22年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,019	4	平成23年 3月31日	平成23年 6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日)
現金及び預金勘定 1,015,612千円	現金及び預金勘定 1,629,784千円
現金及び現金同等物 1,015,612千円	現金及び現金同等物 1,629,784千円
(2) 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	(2) 重要な非資金取引の内容 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(有形固定資産) その他</th> <th>(無形固定資産) その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>247,564千円</td> <td>141,997千円</td> <td>389,561千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>190,976千円</td> <td>115,289千円</td> <td>306,265千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>56,588千円</td> <td>26,707千円</td> <td>83,295千円</td> </tr> </tbody> </table>		(有形固定資産) その他	(無形固定資産) その他	合計	取得価額相当額	247,564千円	141,997千円	389,561千円	減価償却累計額相当額	190,976千円	115,289千円	306,265千円	期末残高相当額	56,588千円	26,707千円	83,295千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(有形固定資産) その他</th> <th>(無形固定資産) その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>68,548千円</td> <td>27,693千円</td> <td>96,242千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>50,216千円</td> <td>23,828千円</td> <td>74,044千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>18,332千円</td> <td>3,865千円</td> <td>22,197千円</td> </tr> </tbody> </table>		(有形固定資産) その他	(無形固定資産) その他	合計	取得価額相当額	68,548千円	27,693千円	96,242千円	減価償却累計額相当額	50,216千円	23,828千円	74,044千円	期末残高相当額	18,332千円	3,865千円	22,197千円
	(有形固定資産) その他	(無形固定資産) その他	合計																														
取得価額相当額	247,564千円	141,997千円	389,561千円																														
減価償却累計額相当額	190,976千円	115,289千円	306,265千円																														
期末残高相当額	56,588千円	26,707千円	83,295千円																														
	(有形固定資産) その他	(無形固定資産) その他	合計																														
取得価額相当額	68,548千円	27,693千円	96,242千円																														
減価償却累計額相当額	50,216千円	23,828千円	74,044千円																														
期末残高相当額	18,332千円	3,865千円	22,197千円																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>61,454千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,841千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,295千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	61,454千円	1年超	21,841千円	合計	83,295千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,268千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,928千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,197千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,268千円	1年超	8,928千円	合計	22,197千円																				
1年内	61,454千円																																
1年超	21,841千円																																
合計	83,295千円																																
1年内	13,268千円																																
1年超	8,928千円																																
合計	22,197千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 90,579千円	支払リース料 61,015千円																																
減価償却費相当額 90,579千円	減価償却費相当額 61,015千円																																

<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,179千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,195千円</td> </tr> </table>		4,016千円	1年内	4,016千円	1年超	7,179千円	合計	11,195千円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、新基幹システム及び金型であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,162千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,179千円</td> </tr> </table>		4,016千円	1年内	4,016千円	1年超	3,162千円	合計	7,179千円
	4,016千円																
1年内	4,016千円																
1年超	7,179千円																
合計	11,195千円																
	4,016千円																
1年内	4,016千円																
1年超	3,162千円																
合計	7,179千円																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。未収入金は、主に受取手形の流動化による譲渡高のうち、資金化していない部分から構成されています。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。またその一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、その主たる輸入取引については恒常的に輸入実績をふまえた範囲内であり、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は、運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。

当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは売掛金管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは外貨建売掛債権及び外貨建買掛債務のうち、ある一定の割合で為替予約取引によってリスクを固定化しているため、為替相場の変動によるリスクを軽減しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、外国為替先物取引取扱要領に基づき、為替予約を行っております。また、包括予約については、経営会議に報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額
(1) 現金及び預金	1,015,612	1,015,612	
(2) 受取手形及び売掛金	8,376,345	8,376,345	
(3) 未収入金	1,526,941	1,526,941	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	606,093	606,093	
(5) 支払手形及び買掛金	(8,581,072)	(8,581,072)	
(6) 短期借入金	(3,630,423)	(3,630,423)	
(7) デリバティブ取引			

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3)未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額134,478千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッ

シュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	1,013,648			
(2) 受取手形及び売掛金	8,376,345			
(3) 未収入金	1,526,941			
(4) 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	10,916,935			

(注4) リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。未収入金は、主に受取手形の流動化による譲渡高のうち、資金化していない部分から構成されています。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。またその一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、その主たる輸入取引については恒常的に輸入実績をふまえた範囲内であり、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は、運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。

当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引（主として包括予約）を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは売掛金管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは外貨建売掛債権及び外貨建買掛債務のうち、ある一定の割合で為替予約取引によってリスクを固定化しているため、為替相場の変動によるリスクを軽減しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、外国為替先物取引取扱要領に基づき、為替予約を行っております。また、包括予約については、経営会議に報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額
(1) 現金及び預金	1,629,784	1,629,784	
(2) 受取手形及び売掛金	8,340,123	8,340,123	
(3) 未収入金	1,620,972	1,620,972	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	659,397	659,397	
(5) 支払手形及び買掛金	(9,121,205)	(9,121,205)	
(6) 短期借入金	(2,930,197)	(2,930,197)	
(7) デリバティブ取引			

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3)未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額104,480千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッ

シュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	1,627,459			
(2) 受取手形及び売掛金	8,340,123			
(3) 未収入金	1,620,972			
(4) 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	11,588,554			

(注4) リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	563,181	332,096	231,084
債券			
その他			
小計	563,181	332,096	231,084
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	42,911	54,625	11,713
債券			
その他			
小計	42,911	54,625	11,713
合計	606,093	386,721	219,371

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	20,511		7,101
合計	20,511		7,101

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	622,068	351,962	270,105
債券			
その他			
小計	622,068	351,962	270,105
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	37,328	54,042	16,714
債券			
その他			
小計	37,328	54,042	16,714
合計	659,397	406,005	253,391

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	80,661	50,304	
合計	80,661	50,304	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	4,234		(注)
	買建 米ドル	買掛金	3,754		
合計			7,988		

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,081		(注)
合計			2,081		

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社は、確定拠出企業型年金制度及び退職一時金制度を併用しております。 また、国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,619,442</td></tr> <tr><td>年金資産(退職給付信託)</td><td style="text-align: right;">922,345</td></tr> <tr><td>小計(+)</td><td style="text-align: right;">697,096</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">635,957</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">6,316</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付引当金 (+ +)</td><td style="text-align: right;">67,454</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社1社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">76,243</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">30,878</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">91,173</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">6,316</td></tr> <tr><td>臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">494</td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + + +)</td><td style="text-align: right;">192,474</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,479</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">233,954</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「 勤務費用」に計上しております。 「 その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	退職給付債務	1,619,442	年金資産(退職給付信託)	922,345	小計(+)	697,096	未認識数理計算上の差異	635,957	未認識過去勤務債務	6,316	<hr/>		退職給付引当金 (+ +)	67,454	勤務費用	76,243	利息費用	30,878	期待運用収益		数理計算上の差異の費用処理額	91,173	過去勤務債務の費用処理額	6,316	臨時に支払った割増退職金	494	退職給付費用 (+ + + + +)	192,474	<hr/>		その他	41,479	<hr/>		計	233,954	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,594,040</td></tr> <tr><td>年金資産(退職給付信託)</td><td style="text-align: right;">862,269</td></tr> <tr><td>小計(+)</td><td style="text-align: right;">731,771</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">622,234</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付引当金 (+ +)</td><td style="text-align: right;">109,537</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社1社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">80,635</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">23,791</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">64,798</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">6,316</td></tr> <tr><td>臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">6,988</td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + + +)</td><td style="text-align: right;">169,897</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,456</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">211,354</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「 勤務費用」に計上しております。 「 その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	退職給付債務	1,594,040	年金資産(退職給付信託)	862,269	小計(+)	731,771	未認識数理計算上の差異	622,234	未認識過去勤務債務		<hr/>		退職給付引当金 (+ +)	109,537	勤務費用	80,635	利息費用	23,791	期待運用収益		数理計算上の差異の費用処理額	64,798	過去勤務債務の費用処理額	6,316	臨時に支払った割増退職金	6,988	退職給付費用 (+ + + + +)	169,897	<hr/>		その他	41,456	<hr/>		計	211,354
退職給付債務	1,619,442																																																																								
年金資産(退職給付信託)	922,345																																																																								
小計(+)	697,096																																																																								
未認識数理計算上の差異	635,957																																																																								
未認識過去勤務債務	6,316																																																																								
<hr/>																																																																									
退職給付引当金 (+ +)	67,454																																																																								
勤務費用	76,243																																																																								
利息費用	30,878																																																																								
期待運用収益																																																																									
数理計算上の差異の費用処理額	91,173																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	6,316																																																																								
臨時に支払った割増退職金	494																																																																								
退職給付費用 (+ + + + +)	192,474																																																																								
<hr/>																																																																									
その他	41,479																																																																								
<hr/>																																																																									
計	233,954																																																																								
退職給付債務	1,594,040																																																																								
年金資産(退職給付信託)	862,269																																																																								
小計(+)	731,771																																																																								
未認識数理計算上の差異	622,234																																																																								
未認識過去勤務債務																																																																									
<hr/>																																																																									
退職給付引当金 (+ +)	109,537																																																																								
勤務費用	80,635																																																																								
利息費用	23,791																																																																								
期待運用収益																																																																									
数理計算上の差異の費用処理額	64,798																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	6,316																																																																								
臨時に支払った割増退職金	6,988																																																																								
退職給付費用 (+ + + + +)	169,897																																																																								
<hr/>																																																																									
その他	41,456																																																																								
<hr/>																																																																									
計	211,354																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期 期間定額基準 間配分方法</p> <p>割引率 1.5%</p> <p>過去勤務債務の額の 10年(発生時の従業員の 処理年数 平均残存勤務期間内の一 定の年数による定額法に より当該連結会計年度か ら費用又は費用の減額処 理をすることとしており ます。)</p> <p>数理計算上の差異の 10年(発生時の従業員の 処理年数 平均残存勤務期間以 内の一定の年数による定 額法により翌連結会計 年度から費用又は費用 の減額処理をすること にしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期 同左 間配分方法</p> <p>割引率 1.5%</p> <p>過去勤務債務の額の 10年(同左) 処理年数</p> <p>数理計算上の差異の 10年(同左) 処理年数</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)		当連結会計年度(平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
流動資産		流動資産	
賞与引当金	130,370千円	賞与引当金	153,271千円
未払事業税	25,622	未払事業税	26,633
たな卸資産等の未実現利益	2,272	商品評価損	32,485
商品評価損	20,521	未払法定福利費	21,455
その他	18,431	その他	22,090
計	197,216	小計	255,935
		評価性引当額	3,391
		計	252,544
固定資産		固定資産	
退職給付引当金	132,069千円	退職給付引当金	163,115千円
役員退職慰労引当金	91,414	役員退職慰労引当金	106,484
貸倒引当金	987	貸倒引当金	4,661
投資有価証券評価損	7,842	投資有価証券評価損	10,056
会員権評価損	24,394	会員権評価損	26,224
売上原価等修正	156,482	減損損失	64,118
減損損失	57,092	その他	7,185
小計	470,280	小計	381,843
評価性引当額	32,236	評価性引当額	48,965
繰延税金負債(固定)との相殺	322,418	繰延税金負債(固定)との相殺	332,878
計	115,625	計	
繰延税金資産合計	312,841	繰延税金資産合計	252,544
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定負債		固定負債	
固定資産圧縮積立金	237,839千円	固定資産圧縮積立金	231,674千円
その他有価証券評価差額金	84,579	その他有価証券評価差額金	102,772
繰延税金資産(固定)との相殺	322,418	その他	244
計		繰延税金資産(固定)との相殺	332,878
繰延税金負債合計		計	1,813
差引：繰延税金資産純額	312,841	繰延税金負債合計	1,813
		差引：繰延税金資産純額	250,730
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
(単位：%)		(単位：%)	
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8
住民税均等割額	5.9	住民税均等割額	3.6
繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額	2.5	繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額	1.1
過年度課税所得修正	3.2	過年度課税所得修正	2.1
収用売却益認容額	9.4	更正による還付	4.8
売上原価等加算額	19.0	その他	1.0
その他	0.7		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 有害物質除去義務に関する資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

当社の営業店舗の一部に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

有害物質を除去する義務に関しては、使用見込み期間を当該資産の耐用年数の未経過年数相当と見積もり、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り（主に2.1%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	27,026 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円
その他増減（は減少）	<u>386 千円</u>
期末残高	27,412 千円

（注）当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 不動産賃貸借契約による原状回復義務に関する資産除去債務

当社の一部の事務所については、設置の際に不動産所有者との不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積もりにあたり、使用見込み期間は入居から10年間を採用しております。

当連結会計年度において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は9,405千円であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	オートパーツ 事業 (千円)	プレジジョン パーツ事業 (千円)	IT事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,777,447	18,559,677	1,646,211	33,983,337		33,983,337
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	13,777,447	18,559,677	1,646,211	33,983,337	()	33,983,337
営業費用	13,503,954	18,290,687	1,705,110	33,499,753		33,499,753
営業利益又は 営業損失()	273,493	268,990	58,899	483,583		483,583
資産、減価償却費、 減損損失 及び資本的支出						
資産	11,076,274	8,510,095	539,096	20,125,466		20,125,466
減価償却費	100,616	179,415	1,710	281,742		281,742
減損損失	3,325			3,325		3,325
資本的支出	93,376	106,676	1,109	201,161		201,161

(注) 1 事業区分は、商品の種類及び販売経路の共通性を考慮しました。

2 事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション、リビルト商品、各種センサー類、故障診断機、自動車用油脂類
プレジジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、樹脂成形品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ファスナー類、クランプ、金属資材、遮熱断熱塗料、LED関連部品
IT事業	機能性コーティング・加飾コーティング、光ファイバーアッセンブリー用部品、光デバイス用精密加工品、医療画像モニター用アーム・カート、医療機器用精密加工品、液晶ディスプレイ・タッチパネル、コンピュータ周辺機器、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア、車載端末機器、測定機・検査装置、生産設備・省力化機器・省エネ環境機器

3 資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)における所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)については海外売上高が、連結売上高の

10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品用品及び産業用機器・部品等の製造販売を主な事業内容としており、自動車用部品用品及び自動車用ばねの販売はオートパーツ事業が、産業用機器・部品等の販売はプレシジョンパーツ事業が、情報関連、加工関連の販売はIT事業が、機材設備関連の販売は産業システム事業がそれぞれ行っております。

従って、当社グループの構成単位は、販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「オートパーツ事業」、「プレシジョンパーツ事業」、「IT事業」および「産業システム事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「オートパーツ事業」は、主に自動車用ばね、自動車用部品用品の製造及び販売をしております。

「プレシジョンパーツ事業」は、主に精密ばね、ファスナー類、精密加工部品、その他産業用部品の販売をしております。

「IT事業」は、主に加工関連、情報関連の販売をしております。

「産業システム事業」は、主に機材設備関連の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	連結財務諸 表計上額 (千円)
	オートパーツ 事業 (千円)	プレジジョン パーツ事業 (千円)	IT事業 (千円)	産業システ ム事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	13,777,447	18,559,677	823,322	822,889	33,983,337		33,983,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高				-			
計	13,777,447	18,559,677	823,322	822,889	33,983,337		33,983,337
セグメント利益 又は損失()	273,493	268,990	44,330	14,569	483,583		483,583
セグメント資産	1,979,020	536,539	24,052		2,539,613	17,585,853	20,125,466
その他の項目							
減価償却費	100,616	179,415	1,282	427	281,742		281,742

(注) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない棚卸資産以外の金額であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	連結財務諸 表計上額 (千円)
	オートパーツ 事業 (千円)	プレジジョン パーツ事業 (千円)	IT事業 (千円)	産業システ ム事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	14,484,437	20,288,955	1,391,603	1,496,313	37,661,308		37,661,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高				-			
計	14,484,437	20,288,955	1,391,603	1,496,313	37,661,308		37,661,308
セグメント利益 又は損失()	427,225	609,495	18,924	12,471	1,030,267		1,030,267
セグメント資産	1,799,436	685,303	28,488		2,513,228	18,317,089	20,830,317
その他の項目							
減価償却費	131,327	172,787	1,807	602	306,524		306,524

(注) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない棚卸資産以外の金額であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、当連結会計年度より、従来「IT事業」に含まれておりました機材設備関連商品の販売に係る事業を分離独立し、「産業システム事業」を新設いたしました。これにより、従来「オートパーツ事業」、「プレジジョンパーツ事業」および「IT事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、これを「オートパーツ事業」、「プレジジョンパーツ事業」、「IT事業」および「産業システム事業」の4つに変更しております。

この変更は、専門性と機動力を高めユーザーのニーズに機敏に対応することを目的とした組織変更に伴うものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	オートパーツ事業	プレジジョンパーツ事業	計		
減損損失	17,145	1,979	19,125		19,125

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	オートパーツ事業	プレジジョンパーツ事業	計		
(負ののれん)					
当期償却額	3,950		3,950		3,950
当期末残高	14,813		14,813		14,813

(注) オートパーツ事業において平成21年10月28日付けで(株)東洋富士製作所を100%子会社としました。これに伴い当連結会計年度において、3,950千円の負ののれんの償却額を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本発条(株)	神奈川県 横浜市 金沢区	17,009,566	各種ばね、 産業用機 器、 機械装置等 の製造	直接 51.4 間接 1.1	当社取扱商 品の販売及 び日本発条 (株)製品の購 入	ファスナー 類の販売	1,397,118	売掛金	144,195
							自動車用ば ね、精密ば ね製品の購 入	2,120,263	買掛金	1,007,102

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

- (1) ファスナー類の販売については、市場価格等を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 自動車用ばね、精密ばね製品の購入については、自動車用ばねは、原材料価格等を勘案して、親会社見積価格に基づき価格交渉をし、精密ばね製品は、客先の見積依頼のつど見積書の提示に基づいて交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本発条株式会社(東京証券取引所市場第一部に上場)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本発条(株)	神奈川県 横浜市 金沢区	17,009,566	各種ばね、 産業用機 器、 機械装置等 の製造	直接 51.4 間接 1.1	当社取扱商 品の販売及 び日本発条 (株)製品の購 入	ファスナー 類の販売	2,035,793	売掛金	496,137
							自動車用ば ね、精密ば ね製品の購 入	2,355,472	買掛金	1,041,479

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

- (1) ファスナー類の販売については、市場価格等を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 自動車用ばね、精密ばね製品の購入については、自動車用ばねは、原材料価格等を勘案して、親会社見積価格に基づき価格交渉をし、精密ばね製品は、客先の見積依頼のつど見積書の提示に基づいて交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本発条株式会社（東京証券取引所市場第一部に上場）

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	283.87円	1株当たり純資産額	302.53円
1株当たり当期純利益金額	19.98円	1株当たり当期純利益金額	24.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,318,051	6,732,732
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		-
普通株式に係る純資産額(千円)	6,318,051	6,732,732
普通株式の発行済株式数(千株)	22,800	22,800
普通株式の自己株式数(千株)	542	545
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,257	22,254

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(千円)	444,641	547,602
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純利益(千円)	444,641	547,602
期中平均株式数(千株)	22,258	22,255

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,630,423	2,930,197	0.66	
1年以内に返済予定のリース債務	105,160	127,501		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	91,720	263,813		平成24年4月1日～ 平成28年6月25日
合計	3,827,303	3,321,512		

(注) 1 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	94,710	69,841	58,102	40,736

- 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上している為記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	8,957,008	9,190,752	9,947,458	9,566,088
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	159,448	273,812	361,221	181,639
四半期純利益金額 (千円)	103,455	146,848	209,486	87,812
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.65	6.59	9.41	3.95

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	855,004	1,181,653
受取手形	1, 4 1,341,764	1, 4 1,238,520
売掛金	1, 3 6,975,894	1, 3 7,063,577
商品	2,473,567	2,419,312
前払費用	25,263	27,645
繰延税金資産	194,782	245,169
短期貸付金	61,215	30,922
関係会社短期貸付金	900,000	700,000
未収入金	1,531,009	1,620,972
その他	41,441	40,453
貸倒引当金	10,711	15,176
流動資産合計	14,389,231	14,553,052
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,208,274	3,312,234
減価償却累計額	1,774,229	1,859,216
建物(純額)	1,434,045	1,453,018
構築物	154,495	155,495
減価償却累計額	139,482	142,867
構築物(純額)	15,012	12,627
車両運搬具	17,399	32,613
減価償却累計額	17,051	22,049
車両運搬具(純額)	348	10,564
工具、器具及び備品	602,064	613,700
減価償却累計額	533,060	529,640
工具、器具及び備品(純額)	69,004	84,059
機械及び装置	234,962	239,476
減価償却累計額	89,859	136,816
機械及び装置(純額)	145,102	102,660
土地	2,976,088	2,966,629
リース資産	291,350	499,431
減価償却累計額	114,087	139,401
リース資産(純額)	177,262	360,030
有形固定資産合計	4,816,864	4,989,590
無形固定資産		
ソフトウェア	7,518	2,769
その他	21,297	21,297
無形固定資産合計	28,815	24,066

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	666,946	689,593
関係会社株式	194,110	194,110
出資金	18,110	18,110
関係会社出資金	60,000	60,000
長期貸付金	172,556	140,547
破産更生債権等	24,705	37,937
長期前払費用	23,037	21,107
繰延税金資産	115,625	-
その他	260,684	295,220
貸倒引当金	31,622	48,398
投資その他の資産合計	1,504,152	1,408,228
固定資産合計	6,349,832	6,421,885
資産合計	20,739,064	20,974,937
負債の部		
流動負債		
支払手形	75,597	-
買掛金	¹ 10,932,326	¹ 11,674,401
短期借入金	² 2,000,000	² 700,000
未払金	90,977	101,998
未払法人税等	269,155	292,887
未払費用	632,280	349,493
未払賞与	-	373,078
前受金	12,063	1,637
預り金	30,136	23,960
役員賞与引当金	23,891	32,020
リース債務	102,584	124,157
その他	3,412	262
流動負債合計	14,172,426	13,673,898
固定負債		
繰延税金負債	-	1,569
リース債務	80,797	251,969
役員退職慰労引当金	226,272	263,574
退職給付引当金	38,307	77,424
資産除去債務	-	21,192
固定負債合計	345,378	615,731
負債合計	14,517,804	14,289,629

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,040,345	2,040,345
資本剰余金		
資本準備金	1,251,391	1,251,391
資本剰余金合計	1,251,391	1,251,391
利益剰余金		
利益準備金	318,200	318,200
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	197,003	187,907
土地圧縮積立金	153,877	153,877
繰越利益剰余金	2,276,560	2,728,879
利益剰余金合計	2,945,640	3,388,863
自己株式	150,910	151,394
株主資本合計	6,086,468	6,529,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134,791	156,100
評価・換算差額等合計	134,791	156,100
純資産合計	6,221,259	6,685,307
負債純資産合計	20,739,064	20,974,937

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	33,770,871	37,341,517
売上原価		
商品期首たな卸高	3,038,252	2,473,567
当期商品仕入高	1, 2 26,979,017	1, 2 30,331,245
合計	30,017,270	32,804,813
商品他勘定振替高	-	7 4,510
商品期末たな卸高	2,473,567	2,419,312
売上原価合計	27,543,702	30,380,989
売上総利益	6,227,168	6,960,527
販売費及び一般管理費	3 5,746,587	3 5,938,869
営業利益	480,581	1,021,658
営業外収益		
受取利息	1 9,796	1 10,222
受取配当金	1 16,099	1 23,424
その他	24,481	16,461
営業外収益合計	50,377	50,108
営業外費用		
支払利息	19,951	13,254
売上割引	14,401	14,699
手形売却損	20,077	19,759
売掛債権売却損	9,624	9,773
その他	3,597	6,660
営業外費用合計	67,652	64,148
経常利益	463,306	1,007,618
特別利益		
固定資産売却益	6 130,445	-
投資有価証券売却益	-	50,304
特別利益合計	130,445	50,304
特別損失		
固定資産除却損	4 1,660	4 842
貸倒引当金繰入額	-	3,480
投資有価証券売却損	7,101	-
投資有価証券評価損	-	5,481
会員権売却損	190	-
会員権評価損	-	1,050
災害による損失	-	8 15,139
減損損失	5 3,325	5 19,125
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,027
特別損失合計	12,277	62,145
税引前当期純利益	581,473	995,777
法人税、住民税及び事業税	292,000	492,039
法人税等還付税額	-	121,639
法人税等調整額	167,272	48,615
法人税等合計	124,728	419,015
当期純利益	456,745	576,762

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,040,345	2,040,345
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,040,345	2,040,345
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,251,391	1,251,391
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,251,391	1,251,391
資本剰余金合計		
前期末残高	1,251,391	1,251,391
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,251,391	1,251,391
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	318,200	318,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	318,200	318,200
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
前期末残高	206,204	197,003
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	9,201	9,096
当期変動額合計	9,201	9,096
当期末残高	197,003	187,907
土地圧縮積立金		
前期末残高	153,877	153,877
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	153,877	153,877
別途積立金		
前期末残高	163,600	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	163,600	-
当期変動額合計	163,600	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,780,570	2,276,560
当期変動額		
剰余金の配当	133,557	133,539
圧縮積立金の取崩	9,201	9,096
別途積立金の取崩	163,600	-
当期純利益	456,745	576,762
当期変動額合計	495,989	452,319
当期末残高	2,276,560	2,728,879
利益剰余金合計		
前期末残高	2,622,452	2,945,640
当期変動額		
剰余金の配当	133,557	133,539
圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	456,745	576,762
当期変動額合計	323,188	443,223
当期末残高	2,945,640	3,388,863
自己株式		
前期末残高	150,217	150,910
当期変動額		
自己株式の取得	692	484
当期変動額合計	692	484
当期末残高	150,910	151,394
株主資本合計		
前期末残高	5,763,972	6,086,468
当期変動額		
剰余金の配当	133,557	133,539
当期純利益	456,745	576,762
自己株式の取得	692	484
当期変動額合計	322,496	442,738
当期末残高	6,086,468	6,529,207

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,358	134,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,149	21,309
当期変動額合計	137,149	21,309
当期末残高	134,791	156,100
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,358	134,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,149	21,309
当期変動額合計	137,149	21,309
当期末残高	134,791	156,100
純資産合計		
前期末残高	5,761,613	6,221,259
当期変動額		
剰余金の配当	133,557	133,539
当期純利益	456,745	576,762
自己株式の取得	692	484
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,149	21,309
当期変動額合計	459,646	464,048
当期末残高	6,221,259	6,685,307

【重要な会計方針】

項目	第52期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第53期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、 総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により 生ずる債権及び債務	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)	同左
4 固定資産の減価償却の方 法		
(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)	建物(建物附属設備は除く) a平成19年3月31日以前に取得したも の 旧定額法によっております。 b平成19年4月1日以降に取得したも の 定額法によっております。 建物以外 a平成19年3月31日以前に取得したも の 旧定率法によっております。 b平成19年4月1日以降に取得したも の 定率法によっております。	同左
(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)	自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年間)に 基づく定額法を採用しております。	同左
(3) リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 をゼロとする定額法によっておりま す。 なお、平成20年3月31日以前に契約し た、リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。	同左
(4) 長期前払費用	定額法によっております。	同左

項目	第52期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第53期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	<p>債権の貸倒れに備えるため、以下の基準により貸倒引当金を設定しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法</p>	同左
(2) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(10年)による定額法により、当該事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は84,410千円であります。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度の翌事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p>
(3) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額の100%を計上しております。</p>	同左
(4) 役員賞与引当金	<p>役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額に基づき、当期に見合う分を計上しております。</p>	同左

項目	第52期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第53期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約のうち振当処理の要件を 満たしている場合は振当処理を 行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段：為替予約取引 ・ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引 の為替相場の変動によるリスクを 軽減するため、先物為替予約(主と して包括予約)を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手 段とヘッジ対象が対応しているこ とを確認することにより、有効性 を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

第52期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第53期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用し ております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ677 千円減少し、税引前当期純利益は17,704千円減少し ております。</p>

【表示方法の変更】

第52期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第53期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係) 流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりました 「未払賞与」(前事業年度末322,697千円)は、当事 業年度において、金額的重要性が増したため、区分掲 記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第52期 (平成22年3月31日)	第53期 (平成23年3月31日)																								
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">26,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">169,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,995,616千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行5行と当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,800,000千円</td> </tr> </table> <p>3 売掛金の流動化による譲渡高</p> <p style="text-align: right;">423,231千円</p> <p>4 受取手形の流動化による譲渡高</p> <p style="text-align: right;">3,097,683千円</p> <p>資金化していない部分1,217,428千円は未収入金に計上しております。</p>	受取手形	26,938千円	売掛金	169,475千円	買掛金	6,995,616千円	当座貸越極度額	6,800,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	4,800,000千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">21,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">516,806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,420,505千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行5行と当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">6,100,000千円</td> </tr> </table> <p>3 売掛金の流動化による譲渡高</p> <p style="text-align: right;">479,975千円</p> <p>4 受取手形の流動化による譲渡高</p> <p style="text-align: right;">3,371,321千円</p> <p>資金化していない部分1,322,302千円は未収入金に計上しております。</p> <p>5 偶発債務 連結子会社NHKインテックス社について、金融機関からの借入及び為替予約に対して600千USドルの債務保証枠を設定しておりますが、当事業年度末の実行残高はありません。</p>	受取手形	21,394千円	売掛金	516,806千円	買掛金	8,420,505千円	当座貸越極度額	6,800,000千円	借入実行残高	700,000千円	差引額	6,100,000千円
受取手形	26,938千円																								
売掛金	169,475千円																								
買掛金	6,995,616千円																								
当座貸越極度額	6,800,000千円																								
借入実行残高	2,000,000千円																								
差引額	4,800,000千円																								
受取手形	21,394千円																								
売掛金	516,806千円																								
買掛金	8,420,505千円																								
当座貸越極度額	6,800,000千円																								
借入実行残高	700,000千円																								
差引額	6,100,000千円																								

(損益計算書関係)

第52期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第53期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1 この内関係会社よりの仕入高は2,441,658千円、受取利息は4,819千円、受取配当金は5,000千円であります。</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 2,312千円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">768,194千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,877,498千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">632,693千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,891千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">233,731千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,515千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,291千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">526,541千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">348,960千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">252,152千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損 工具、器具及び備品 1,566千円</p>	運賃荷造費	768,194千円	給与手当	1,877,498千円	賞与	632,693千円	役員賞与引当金繰入額	23,891千円	退職給付費用	233,731千円	役員退職慰労引当金繰入額	38,515千円	貸倒引当金繰入額	4,291千円	福利厚生費	526,541千円	旅費交通費	348,960千円	減価償却費	252,152千円	<p>1 この内関係会社よりの仕入高は2,730,236千円、受取利息は5,938千円、受取配当金は10,000千円であります。</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 2,046千円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">791,518千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,882,048千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">705,855千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,990千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">214,970千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,532千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,462千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">527,930千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">362,588千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">272,442千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損 建物 167千円 工具、器具及び備品 674千円</p>	運賃荷造費	791,518千円	給与手当	1,882,048千円	賞与	705,855千円	役員賞与引当金繰入額	33,990千円	退職給付費用	214,970千円	役員退職慰労引当金繰入額	47,532千円	貸倒引当金繰入額	22,462千円	福利厚生費	527,930千円	旅費交通費	362,588千円	減価償却費	272,442千円
運賃荷造費	768,194千円																																								
給与手当	1,877,498千円																																								
賞与	632,693千円																																								
役員賞与引当金繰入額	23,891千円																																								
退職給付費用	233,731千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	38,515千円																																								
貸倒引当金繰入額	4,291千円																																								
福利厚生費	526,541千円																																								
旅費交通費	348,960千円																																								
減価償却費	252,152千円																																								
運賃荷造費	791,518千円																																								
給与手当	1,882,048千円																																								
賞与	705,855千円																																								
役員賞与引当金繰入額	33,990千円																																								
退職給付費用	214,970千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	47,532千円																																								
貸倒引当金繰入額	22,462千円																																								
福利厚生費	527,930千円																																								
旅費交通費	362,588千円																																								
減価償却費	272,442千円																																								

第52期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				第53期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																			
<p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">香川県高松市鶴市町</td> <td rowspan="2">遊休</td> <td>土地</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>925</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産については、高松営業所設備として使用しておりましたが、平成19年8月、高松営業所は高松市六条町に移転した結果遊休資産となり、期末時点での時価をもって再評価を実施した結果、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>				場所	用途	種類	金額 (千円)	香川県高松市鶴市町	遊休	土地	2,400	建物	925	<p>5 減損損失 当社は、以下の2資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">香川県高松市鶴市町</td> <td rowspan="4">遊休</td> <td>土地</td> <td>5,500</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,645</td> </tr> <tr> <td>什器</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産については、高松営業所設備として使用しておりましたが、平成19年8月、高松営業所は高松市六条町に移転した結果遊休資産となり、期末時点での時価をもって再評価を実施した結果、減損損失を認識いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県静岡市清水区</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>3,959</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産については、(旧)静岡営業所設備として使用しておりましたが、平成22年3月、東海支店及び(旧)磐田営業所と統合した結果遊休資産となり、期末時点での時価をもって再評価を実施した結果、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>				場所	用途	種類	金額 (千円)	香川県高松市鶴市町	遊休	土地	5,500	建物及び構築物	9,645	什器	19	計	15,165	場所	用途	種類	金額 (千円)	静岡県静岡市清水区	遊休	土地	3,959
場所	用途	種類	金額 (千円)																																				
香川県高松市鶴市町	遊休	土地	2,400																																				
		建物	925																																				
場所	用途	種類	金額 (千円)																																				
香川県高松市鶴市町	遊休	土地	5,500																																				
		建物及び構築物	9,645																																				
		什器	19																																				
		計	15,165																																				
場所	用途	種類	金額 (千円)																																				
静岡県静岡市清水区	遊休	土地	3,959																																				
<p>6 固定資産売却益</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>81,192千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>112千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>49,140千円</td> </tr> </tbody> </table>				建物	81,192千円	構築物	112千円	土地	49,140千円	<p>7 商品他勘定振替高 特別損失 4,510千円</p> <p>8 災害損失 当社は、東北地方太平洋沖地震による災害損失を以下のとおり計上いたしました。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>復旧工事支援費用</td> <td>9,598千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td>4,501 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,039 "</td> </tr> </tbody> </table>				復旧工事支援費用	9,598千円	棚卸資産	4,501 "	その他	1,039 "																				
建物	81,192千円																																						
構築物	112千円																																						
土地	49,140千円																																						
復旧工事支援費用	9,598千円																																						
棚卸資産	4,501 "																																						
その他	1,039 "																																						

(株主資本等変動計算書関係)

第52期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	539,570	3,329		542,899

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,329株

第53期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	542,899	2,173		545,072

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,173株

(リース取引関係)

第52期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				第53期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
車両運搬具	10,233	9,784	448	車両運搬具	10,233	10,233	
工具、器具 及び備品	226,817	178,133	48,684	工具、器具 及び備品	47,801	35,329	12,472
無形固定資産	141,997	115,289	26,707	無形固定資産	27,693	23,828	3,865
合計	379,048	303,207	75,840	合計	85,729	69,390	16,338
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	59,858千円			1年以内	11,673千円		
1年超	15,982千円			1年超	4,664千円		
合計	75,840千円			合計	16,338千円		
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	88,983千円			支払リース料	59,420千円		
減価償却費相当額	88,983千円			減価償却費相当額	59,420千円		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定 額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定 額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、新基幹システム及び金型であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定 額法によっております。			
1年以内	4,016千円			2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
1年超	7,179千円			1年以内	4,016千円		
合計	11,195千円			1年超	3,162千円		
				合計	7,179千円		

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	122,506
(2)関連会社株式	71,604
計	194,110

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	122,506
(2)関連会社株式	71,604
計	194,110

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

第52期 (平成22年3月31日)	第53期 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 130,370千円</p> <p>未払法定福利費 18,439</p> <p>未払事業税 25,452</p> <p>商品評価損 20,521</p> <p style="text-align: right;">計 194,782</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 132,069千円</p> <p>役員退職慰労引当金 91,414</p> <p>貸倒引当金 987</p> <p>投資有価証券評価損 7,842</p> <p>会員権評価損 24,394</p> <p>売上原価等修正 156,482</p> <p>減損損失 57,092</p> <p style="text-align: right;">小計 470,280</p> <p>評価性引当額 32,236</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 322,418</p> <p style="text-align: right;">計 115,625</p> <p>繰延税金資産合計 310,407</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 237,839千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 84,579</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 322,418</p> <p style="text-align: right;">計 322,418</p> <p>差引：繰延税金資産純額 310,407</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 150,724千円</p> <p>未払法定福利費 21,111</p> <p>未払事業税 25,860</p> <p>役員賞与 12,936</p> <p>商品評価損 32,485</p> <p>災害損失関係 2,052</p> <p style="text-align: right;">計 245,169</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 150,430千円</p> <p>役員退職慰労引当金 106,484</p> <p>貸倒引当金 4,661</p> <p>投資有価証券評価損 10,056</p> <p>会員権評価損 26,224</p> <p>売上原価等修正 7,185</p> <p>減損損失 64,118</p> <p style="text-align: right;">小計 369,158</p> <p>評価性引当額 36,280</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 332,878</p> <p style="text-align: right;">計 332,878</p> <p>繰延税金資産合計 245,169</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 231,674千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 102,772</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 332,878</p> <p style="text-align: right;">計 1,569</p> <p>差引：繰延税金資産純額 243,600</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入 されない項目 1.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 0.8</p> <p>住民税均等割額 5.9</p> <p>繰延税金資産に係る評価性 引当額の増加額 0.4</p> <p>収用売却益認容額 9.5</p> <p>過年度課税所得修正 3.2</p> <p>売上原価等加算額 19.3</p> <p>その他 0.1</p> <p style="text-align: right;">税効果適用後の法人税等の負担率 21.5</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 有害物質除去義務に関する資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

当社の営業店舗の一部に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

有害物質を除去する義務に関しては、使用見込み期間を当該資産の耐用年数の未経過年数相当と見積もり、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り（主に2.1%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	20,806 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円
その他増減（は減少）	<u>386 千円</u>
期末残高	21,192 千円

（注）当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 不動産賃貸借契約による原状回復義務に関する資産除去債務

当社の一部の事務所については、設置の際に不動産所有者との不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積もりにあたり、使用見込み期間は入居から10年間を採用しております。

当事業年度において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は9,405千円であります。

(1 株当たり情報)

第52期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		第53期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	279.52円	1 株当たり純資産額	300.40円
1 株当たり当期純利益金額	20.52円	1 株当たり当期純利益金額	25.92円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	第52期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第53期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,221,259	6,685,307
普通株式に係る純資産額(千円)	6,221,259	6,685,307
普通株式の発行済株式数(千株)	22,800	22,800
普通株式の自己株式数(千株)	542	545
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,257	22,254

2 1 株当たり当期純利益金額

	第52期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第53期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益(千円)	456,745	576,762
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純利益(千円)	456,745	576,762
期中平均株式数(千株)	22,258	22,255

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 投資有価証券
 その他有価証券
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)トーブラ	1,091,670	128,817
河西工業(株)	203,146	94,056
N T N(株)	213,943	85,363
(株)エクセディ	21,050	52,582
(株)不二越	102,538	48,398
日産自動車(株)	55,831	41,203
(株)ケーヒン	16,800	26,527
大豊工業(株)	27,979	20,676
ヒロセ電機(株)	2,200	19,712
日東工業(株)	16,996	16,317
その他(39銘柄)	594,541	155,938
計	2,346,694	689,593

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,434,045	115,360	9,813 (9,645)	1,453,018	1,859,216	86,573	3,312,234
構築物	15,012	1,000		12,627	142,867	3,384	155,495
車両運搬具	348	15,213		10,564	22,049	4,997	32,613
工具、器具及び備品	69,004	36,361	694 (19)	84,059	529,640	20,611	613,700
機械及び装置	145,102	15,513	11,000	102,660	136,816	46,956	239,476
土地	2,976,088		9,459 (9,459)	2,966,629			2,966,629
リース資産	177,262	296,954	8,499	360,030	139,401	105,687	499,431
有形固定資産計	4,816,864	480,403	39,467 (19,125)	4,989,590	2,829,990	268,210	7,819,580
無形固定資産							
ソフトウェア	7,518			7,518		4,748	2,769
その他	21,297			21,297			21,297
無形固定資産計	28,815			28,815		4,748	24,066
長期前払費用	28,802	1,979		30,782		6,509	(3,165) 24,272
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加の主なものは、次のとおりであります。

リース資産 基幹系システム 231,204千円
建物 旧松本営業所 改修工事 32,131千円

2 当期減少の主なものは、次のとおりであります。

機械装置 旧松本営業所 太陽光発電設備 11,000千円
工事
建物 高松営業所 減損損失 9,645千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用には年金前払費用が含まれております。

4 長期前払費用の当期償却額は販売費及び一般管理費の雑費等に組入れております。

5 ()は内数で1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の前払費用に表示しておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,334	36,988	4,936	10,811	63,574
役員賞与引当金	23,891	32,020	23,891		32,020
役員退職慰労引当金	226,272	47,532	10,230		263,574

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)には、一般債権の貸倒実績率による洗替額10,711千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)	摘要
現金	2,072	
預金		
当座預金	345,445	
普通預金	831,557	
別段預金	2,579	
預金計	1,179,581	
合計	1,181,653	

(ロ)受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	摘要
(株)不二越	196,574	
難波プレス工業(株)	123,618	
(株)山形部品	103,817	
(株)アステア	98,989	
(株)佐藤部品商会	77,423	
その他	638,097	阪和(株)他
計	1,238,520	

(期日別残高内訳)

期日	受取手形(千円)	流動化(千円)	金額(千円)
平成23年4月期日	1,197,121	1,193,060	4,060
” 5月 ”	1,191,338	1,099,257	92,081
” 6月 ”	1,059,531	810,434	249,097
” 7月 ”	839,244	268,569	570,674
” 8月 ”	284,651		284,651
” 9月 ”	29,675		29,675
” 10月以降 ”	8,279		8,279
計	4,609,842	3,371,321	1,238,520

(八)売掛金
(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	摘要
日本発条(株)	887,498	
日立オートモティブシステムズ(株)	678,373	
(株)デンソー	445,528	
住友電装(株)	416,326	
いすゞ自動車(株)	296,175	
その他	4,339,676	(株)R O K I 他
計	7,063,577	

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

項目	前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $(D) \div \frac{(B)}{12} \times 30日$
売掛金	6,975,894	41,723,183	41,635,500	7,063,577	85.5	60.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二)商品

品名	金額(千円)
自動車用ばね	317,219
タイヤチェーン	59,809
オートパーツ	1,343,449
精密ばね	46,035
ファスナー類	256,777
精密加工部品	300,747
その他産業用部品	66,785
加工関連	12,440
機材設備関連	
情報関連	16,047
合計	2,419,312

(ホ)未収入金

区分	金額(千円)	摘要
有償支給材売掛金	185,994	
買取直送売掛金	96,177	
受取手形流動化	1,322,302	
その他	16,498	
計	1,620,972	

負債の部

(イ)買掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	摘要
ニッパンビジネスサポート(株)	7,367,131	ファクタリング会社
日本発条(株)	1,041,479	
ミヤマツール(株)	195,603	
(株)デンソー	115,094	
(株)トーブラ	114,178	
その他	2,840,913	(株)日立オートパーツ&サービス他
計	11,674,401	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nippan-inc.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第52期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第52期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第53期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年7月30日関東財務局長に提出

第53期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年10月29日関東財務局長に提出

第53期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年1月31日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類

事業年度 第49期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成22年5月14日関東財務局長に提出

事業年度 第50期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成22年5月14日関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第51期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成22年5月14日関東財務局長に提出

(7) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第51期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成22年5月28日関東財務局長に提出

(8) 半期報告書の訂正報告書及びその添付書類

事業年度 第49期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成22年5月14日関東財務局長に提出

事業年度 第50期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成22年5月14日関東財務局長に提出

(9) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第51期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成22年5月14日関東財務局長に提出

第51期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成22年5月14日関東財務局長に提出

第51期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成22年5月14日関東財務局長に提出

第52期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成22年5月14日関東財務局長に提出

第52期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成22年5月14日関東財務局長に提出

第52期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年5月14日関東財務局長に提出

(10) 内部統制報告書の訂正報告書及びその添付書類

事業年度 第51期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成22年5月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

日発販売株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日発販売株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日発販売株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日発販売株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある業務プロセスにおいて処理された取引により生じた残高について、実数及び金額を直接もしくは間接的に把握し、実在性が確認され、その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

2. 内部統制報告書の付記事項に記載のとおり、事業年度末日後、重要な欠陥を是正するために統制環境の改善、管理監督機能の強化、人事政策の改善、コンプライアンスの徹底および内部通報制度の活用促進などの改善策を策定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月22日

日 発 販 売 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日発販売株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日発販売株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日発販売株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

日 発 販 売 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日発販売株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月22日

日 発 販 売 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日発販売株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。